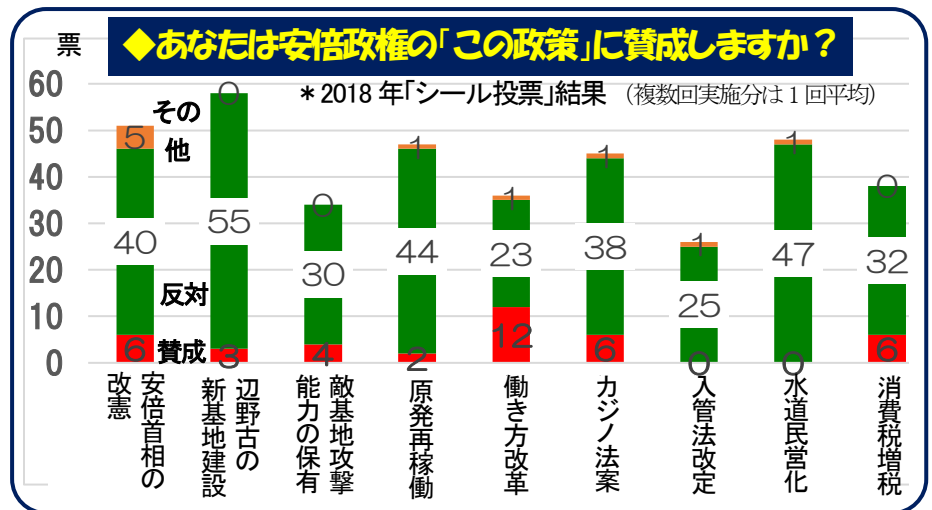


# 安倍政権、今年はどうなる？ あなたはどうされますか？



文責・HN【オニヤンマ】

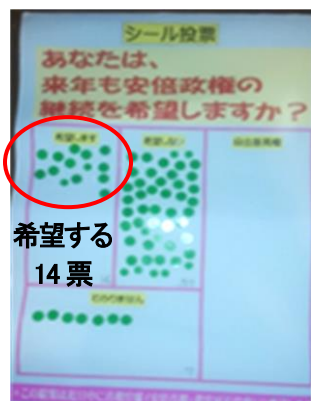
◆ 3年半余り前の2015年6月から、安保関連法(戦争法)に反対して、無名の市民が三宮マルイ前でアピールを始めました。のぼりを立て、ポスターを張り、チラシを配り、スピーカーで訴えました。2017年7月20日からはシール投票も開始しました。シール投票は、その時々ホットな話題を取り上げ、道行く人に自由にご意見をシールで表していただきます。現在までに計63回おこない、4回分ずつまとめて首相官邸(安倍首相、菅官房長官)宛に郵送しています。「街の声を国政に反映させてください」との手紙を添えて。現在までに15回送付しました。



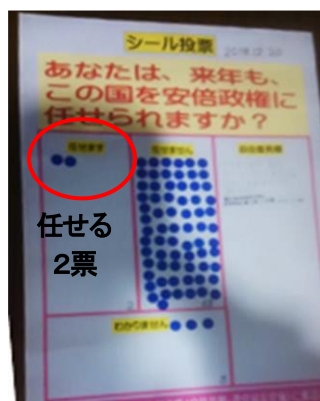
◆ 安倍政権が打ち出す政策は、三宮マルイ前を通行する方々には、おおむね不評でした。主なものを抜粋してグラフにしましたので、ご覧ください。それなのに、なぜ安倍政権が6年以上も続くのか、それが大きな問題でした。しかし、1年前と現在では、雰囲気が大きく変わってきました。2017年12月28日と2018年12月20日のシール投票の結果を比べてください。安倍政権の存続を望む人の数が激減しています。

**2017年12月28日のシール投票結果:** 「あなたは、来年も安倍政権の継続を希望しますか？」の問いに、「希望します」が14票、「希望しません」が50票、「わかりません」が7票の計71票でした。

**2018年12月20日のシール投票結果:** 「あなたは、来年も、この国を安倍政権に任せられますか？」を問い、「任せます」が2票、「任せません」が69票、「わかりません」が3票の計74票でした。



(2017年12月28日)



(2018年12月20日)

◆ 今年は4月に統一地方選挙、7月に参議院選挙(衆参同時選挙も?)、何月か不明ですが改憲国民投票、が予定されています。国民より国家を、平和より戦争を、戦後より戦前を、弱者より強者を、独自外交より米国追従を、公平さよりえこひいきを好む安倍政権には、**今年こそ退場してもらいましょう!**

# 『県民投票』は すべての県民が参加するものでは？！

HN【AWAMORI】さんからの投稿です

今、沖縄では、2月の沖縄県民投票において、住む地域によって投票が出来ないという、実に理不尽なことが起こっている。もし兵庫県で県民投票が行われた場合、あなたのまちが投票出来ないとなったら・・・？

## 沖縄県民投票は、こうして始まった！

昨年4月26日、辺野古新基地建設について「納得のいく説明のないままの工事強行は問題だ」と、若者達が市民グループ『辺野古』県民投票の会を立ち上げ、県民投票条例を求める署名活動を始めた。若者達は、戦争体験者の声を聞き、世代間の断絶の修復に努め、島々を巡り、沖縄の共通の課題を探っていった。僅か2カ月で(県民投票条例請求に必要な)有権者の50分の1の2万3171票をはるかに超える9万2848票を集めて県民投票条例を県に請求し、県議会の

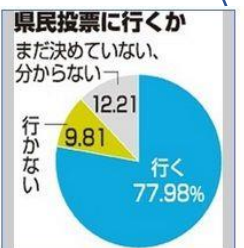
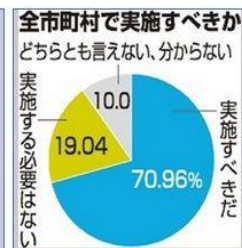
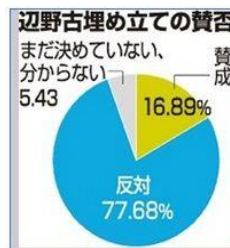


可決に至った。投票は、「辺野古米軍基地建設の埋め立ての賛否を問う県民投票」として、賛成か反対かの二者択一で行われ、結果に法的拘束力はないが、条例では、多数が有権者の4分の1に達した時は「知事は結果を尊重しなければならない」「知事が日米首脳に通知する」としている。



## 県民投票参加を求める県民と、不参加を決めた議会と市長

県民投票の経費は県が負担し、41市町村に投開票を委ねる。12月議会で34市町村は予算案を可決したものの、7市町村が実施経費の予算案を否決した。県民投票は議会が否決しても市町村長が執行出来るが、宜野湾市と宮古島市の市長は不参加を表明した。与那国町長は後に参加を表明している。うるま市、糸満市、沖縄市、石垣市は昨年未時点未定。宜野湾市では市役所前で「投票させてほしい」とハンスト、沖縄市では「議会が私たちの権利を奪うことは出来ない」と市民達が訴えている。宮古島市では宮古地域の80%が「全市町村で実施すべき」との世論調査結果もあり、市民団体が提訴の姿勢を示している。選挙権、参政権は民主主義や地方自治にとって最も基本的な権利であり、議員や首長がその権利を奪うということは、地方自治を破壊するに等しい。6市には約35%に当たる有権者がいると言われている。今後、4市の結論が注目される。



## 政府が、市町村に「新交付金」 …沖縄県分断ねらい？

沖縄県に対する一括交付金が減少する中、政府は新たな交付金30億円を来年度の予算案に計上した。「新交付金」は県を通さず国が市町村へ直接費用を充てるといったものだ。これまで沖縄の選挙に必要な以上の力を注いできた政府が、このような「新交付金」を創設したのは、沖縄県の分断をねらい、辺野古新基地建設を進めるための政府の思惑としか考えられない。

今度は、県民投票への介入ではないのか？

## 「We The People」署名、 世界に呼び掛け 17万5800票超え！



昨年12月8日、ハワイ在住・沖縄系4世のロバート梶原氏(32歳)が始めたホワイトハウスへの嘆願署名「2月24日県民投票が行われるまで辺野古埋め立て作業の停止を」が、1月4日で17万5800票以上を超えた。10万票を超えれば「ホワイトハウスから請願に対する返答が60日以内に届く」という。